



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 齊田 奈緒子 TEL 03-5793-3230
四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,163	△30.7	△155	—	△160	—	△142	—
2022年3月期第2四半期	1,678	14.4	△147	—	△150	—	△132	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △142百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △132百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△53.47	—
2022年3月期第2四半期	△51.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,049	1,858	60.9
2022年3月期	3,445	2,010	58.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,858百万円 2022年3月期 2,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2、2023年3月期の期末配当予想に関しましては、1株当たり3円を予定しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	17.3	230	21.9	210	16.0	180	9.3	67.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社NextGenビジネスソリューションズ

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,656,800株	2022年3月期	2,656,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	166株	2022年3月期	166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,656,634株	2022年3月期2Q	2,576,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

第2四半期決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の事業は、前期まで通信事業者・法人向けといった形でご提供先にソリューションを区分しておりましたが、近年市場環境が変化し、通信事業者と法人が明確に分けられなくなったこともあり、第1四半期連結会計期間より提供製品・サービス別にて事業を再編いたしました。そのため、当社グループでは第1四半期連結会計期間より、「ボイスコミュニケーション事業」「モバイル通信ソリューション事業」の2つの事業分野の分類といたしました。なお、当社グループの事業が単一セグメントであることは変更ありません。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、ボイスコミュニケーション事業において自社ソフトウェア販売やVOICEMARK製品販売の減少となったことに加え、モバイル通信ソリューション事業において、前期の売上貢献が大きかったMVNO基盤の構築支援案件やネットワーク設備更改案件の減少、更には、当期の売上計画が下期偏重となっていることなども影響し売上高は、1,163,333千円（前年同四半期比30.7%の減少）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に伴う減益の影響があったものの、ソフトウェア償却費の減少や人員減による人件費の減少、通信費や水道光熱費等の圧縮など固定費の圧縮をしたことにより売上総利益は436,034千円（前年同四半期比6.3%の減少）、営業損失は、155,763千円（前年同四半期は、147,871千円の営業損失）、経常損失は、160,609千円（前年同四半期は、150,633千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、142,060千円（前年同四半期は132,238千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。当期の業績予想が下期の比重が高く、上期までの進捗率が低い計画であることにより、前年同四半期比では、減収減益となっております。

受注面につきましては、ボイスコミュニケーション事業において一定案件の受注は確保しながらも、前期に受注した大型案件の反動減があったことにより、受注残高は1,341,089千円（前年同四半期比10.2%の減少）となりました。

区 分	第 21 期 第2四半期 連結累計期間	第 22 期 当第2四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	1,678,331	1,163,333	△514,997	△30.7
売 上 総 利 益 (千円)	465,193	436,034	△29,158	△6.3
営 業 損 失 (△) (千円)	△147,871	△155,763	△7,892	—
経 常 損 失 (△) (千円)	△150,633	△160,609	△9,976	—
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△132,238	△142,060	△9,821	—
受 注 残 高 (千円)	1,493,162	1,341,089	△152,072	△10.2

当第2四半期連結累計期間における事業区分別の概況は、以下のとおりです。

なお、以下の前第2四半期連結累計期間との比較は、変更後の区分に基づいております。

区 分	第 21 期 第2四半期 連結累計期間	第 22 期 当第2四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
ボイスコミュニケーション事業 (千円)	1,234,219	1,056,106	△178,113	△14.4
モバイル通信ソリューション事業 (千円)	444,111	107,227	△336,883	△75.9

〔ボイスコミュニケーション事業〕

ボイスコミュニケーション事業では、電話やコラボレーションツールを利用した音声コミュニケーションを実現するソフトウェアを自社で企画・開発し、通信事業者のサービスや法人の社内および社外とのコミュニケーション用途に提供しています。また、音声コミュニケーションに関する多様な接続を実現するだけでなく、その通話内容をCXやDXに活用する通話録音や音声認識ソリューションも提供しています。

当社ソフトウェアはオンプレミスとクラウド環境のどちらにも対応しています。特にクラウド環境においては自社サービスによる提供に加えてスピーディなアプリ開発が可能なCPaaS (Communication Platform as a Service) を積極的に利用し、顧客の多様なニーズに対応しています。

当第2四半期連結累計期間では、DX関連においては、テレワークの推進やフリーアドレス化を目的とした法人電話のスマートフォン需要が前期から引き続き高い傾向にあります。働く場所の多様化に伴い、固定電話と同様の機能をスマートフォンでの代用を可能とした「スマートフォン内線ソリューション」の販売が引き続き好調でした。またDX推進に伴い、PBXクラウド化の需要が高まる中、当社のクラウドPBX月額サービスも通信事業者に継続的にご利用いただいています。新しい試みとしては、「スマートフォン認証システム」の実証実験環境を提供しました。顔写真の不備やなりすまし防止等の確認に費やす人手の稼働を本スマートフォン認証システムでの自動化により削減し、業務効率化を可能にしました。さらに、Zoom Phone向けにソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」を販売し、設計・導入支援を行いました。Zoom Phoneと「NX-B5000 for Enterprise」の接続により、既存の回線や電話番号を変更することなく、Zoom Phoneから電話の発信が可能になります。

PSTNマイグレーション関連においては、移行完了に向けて機能追加案件の減少はみられるものの、リモートワークの推進に伴い法人向けIP電話サービスのトラフィックが増加傾向にあり、事業者間IP相互接続をするためのソフトウェアSBC「NX-B5000」が、通信事業者の新たな拠点に増設されました。

音声認識&AIサービス関連においては、事業者のコンプライアンス強化に向けて有効な、音声認識BPOサービス「U-cube cogni」を継続して御利用いただいています。また、通信事業者のコールセンターにおいてテレワークの導入が進み、通話録音ソフトウェア製品の「LA-6000」の販売が好調でした。録音データの管理と音声認識連携機能を兼ね備えており、録音データをリアルタイムで音声認識AIサービスへ送信することにより、コールセンターのオペレーターがタイムリーに受電情報を確認できるようになります。コールセンターのテレワーク需要の拡大に伴い販売も増加しています。またこれらのノウハウを活かしてAIによる電話取り次ぎサービス「U-cube connect」の提供を開始しました。電話の発信者の声をAIが聞き取りスマートフォンへ転送するサービスで、テレワークで課題となっている代表電話対応を解決することが出来ます。その他の取り組みとして、聞こえに不自由を感じている方向けに、株式会社アイセック・ジャパンと共同で「字幕電話サービス」の実証実験を開始しました。これは相手の声を文字で表示し、意思疎通のお手伝いを可能にする、オペレーターと音声認識AIシステムを融合した「字幕電話サービス」となります。

保守サポート・サービスにおいては、堅調に推移しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,056,106千円（前年同四半期比14.4%の減少）となりました。なお、前第2四半期連結累計期間に、コロナ禍におけるワクチン発注システムの受託開発やリモートワーク推進によるライセンス販売等が集中しましたが、今期も案件提案状況は計画通りに進捗しています。

〔モバイル通信ソリューション事業〕

モバイル通信ソリューション事業は、音声領域のみならず幅広い通信コミュニケーション分野での事業拡大を目的としています。市場変化の先取りをすべく、国内外のビジネスモデルやソリューションの発掘をおこなっています。通信事業者向けモバイルコアシステムの開発導入や、すでに参画しているローカル5Gも推し進めつつ、メタバース等新規事業分野への創造にも繋げ、従来リーチしていない事業領域に対して当社グループのボイスコミュニケーションの技術を融合させていく取り組みを進めています。

当第2四半期連結累計期間では、前期に引き続き、モバイル事業者のユーザー制御、サービス制御、接続先毎の通信速度を制御するシステム運用支援を行っています。また、Red Hat社が提供する企業向けコンテナソリューションOpenShiftを導入するシステム更改を行いました。これらに加えて、これまでのシステム導入先からシステム更改案件を受注しています。

保守サポート・サービスにおいては、堅調に推移しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、107,227千円（前年同四半期比75.9%の減少）となりました。なお、前第2四半期連結累計期間には、大型仕掛案件の納品があり売上高に大きく影響しましたが、今期は仕掛案件の納品時期が当第2四半期連結累計期間にないため、前年同期比の差が大きくなっています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,049,534千円となり、前連結会計年度と比べ395,826千円の減少となりました。増加の主な要因は、仕掛品が29,223千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が62,736千円、ソフトウェア資産が194,968千円（新規開発及び取得等により325,343千円増加、減価償却により130,374千円減少）、繰延税金資産が21,608千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、現金及び預金が13,575千円、前連結会計年度末に計上された売上債権等の回収により売掛金が682,245千円が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の総額は、1,191,375千円となり、前連結会計年度と比べ243,795千円の減少となりました。増加の主な要因は、前受金が165,462千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、買掛金が59,620千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が160,012千円、賞与引当金が29,997千円、製品保証引当金が5,333千円、未払法人税等が53,535千円、流動負債「その他」に含まれる未払金が10,307千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が97,530千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,858,158千円となり、前連結会計年度と比べ152,030千円の減少となりました。減少の要因は、子会社株式の追加取得により資本剰余金が2,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が150,030千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて13,575千円減少し、1,232,845千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、492,880千円（前年同四半期は、357,325千円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費136,157千円、売上債権の減少額682,245千円、前受金の増加額165,462千円等の増加要因に対して、税金等調整前四半期純損失160,609千円、賞与引当金の減少額29,997千円、棚卸資産の増加額38,140千円、仕入債務の減少額59,620千円、未払又は未収消費税等の減少額97,852千円、法人税等の支払額50,195千円、「その他」に含まれる前払費用の増加額58,813千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、336,212千円（前年同四半期は、158,274千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,869千円、無形固定資産の取得による支出325,343千円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、170,243千円（前年同四半期は、173,449千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出160,012千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,000千円、配当金の支払額7,872千円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業特性としまして、検取時期が第4四半期に集中する傾向があるため、第2四半期の売上高及び損益は、通期の業績予想から相対的に低くなる傾向にあります。

また、受注済み案件や、見積提示案件が積みあがっている事により、2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,421	1,232,845
売掛金	1,034,660	352,414
製品	6,095	5,988
仕掛品	92,624	121,848
原材料及び貯蔵品	92,396	101,420
その他	68,093	128,307
貸倒引当金	△36	△13
流動資産合計	2,540,255	1,942,810
固定資産		
有形固定資産	44,592	39,063
無形固定資産		
のれん	30,928	25,470
ソフトウェア	389,359	261,763
ソフトウェア仮勘定	312,358	634,922
無形固定資産合計	732,647	922,157
投資その他の資産		
差入保証金	59,824	59,824
繰延税金資産	46,254	67,863
その他	23,221	19,513
貸倒引当金	△1,435	△1,698
投資その他の資産合計	127,865	145,502
固定資産合計	905,104	1,106,723
資産合計	3,445,360	3,049,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,271	193,651
1年内返済予定の長期借入金	268,353	195,140
未払法人税等	64,928	11,393
前受金	259,120	424,582
賞与引当金	29,997	—
製品保証引当金	6,502	1,169
受注損失引当金	—	2,600
その他	196,987	93,888
流動負債合計	1,079,160	922,425
固定負債		
長期借入金	332,179	245,380
資産除去債務	22,815	22,887
その他	1,017	682
固定負債合計	356,011	268,950
負債合計	1,435,171	1,191,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,582	1,001,582
資本剰余金	955,713	953,713
利益剰余金	53,181	△96,848
自己株式	△289	△289
株主資本合計	2,010,188	1,858,158
純資産合計	2,010,188	1,858,158
負債純資産合計	3,445,360	3,049,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,678,331	1,163,333
売上原価	1,213,137	727,299
売上総利益	465,193	436,034
販売費及び一般管理費	613,064	591,797
営業損失(△)	△147,871	△155,763
営業外収益		
受取利息	6	7
為替差益	34	—
未払配当金除斥益	47	40
雑収入	36	3
営業外収益合計	125	51
営業外費用		
支払利息	1,417	1,537
為替差損	—	3,009
事務所移転費用	1,470	—
雑損失	—	350
営業外費用合計	2,888	4,898
経常損失(△)	△150,633	△160,609
特別利益		
事業譲渡益	21,957	—
特別利益合計	21,957	—
特別損失		
関係会社株式売却損	1,255	—
特別損失合計	1,255	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,931	△160,609
法人税、住民税及び事業税	6,450	3,034
法人税等調整額	△4,143	△21,584
法人税等合計	2,307	△18,549
四半期純損失(△)	△132,238	△142,060
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△132,238	△142,060

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△132,238	△142,060
四半期包括利益	△132,238	△142,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,238	△142,060

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,931	△160,609
減価償却費	198,794	136,157
のれん償却額	5,458	5,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	240
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△29,997
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,999	△5,333
受注損失引当金の増減額(△は減少)	15,300	2,600
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	1,417	1,537
関係会社株式売却損益(△は益)	1,255	—
事業譲渡損益(△は益)	△21,957	—
事務所移転費用	1,470	—
売上債権の増減額(△は増加)	346,685	682,245
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,741	△38,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,186	△59,620
前受金の増減額(△は減少)	170,136	165,462
未払又は未収消費税等の増減額	△121,852	△97,852
その他	△65,731	△57,577
小計	371,608	544,561
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△1,441	△1,492
移転費用の支払額	△1,470	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,378	△50,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,325	492,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,458	△10,869
無形固定資産の取得による支出	△157,014	△325,343
資産除去債務の履行による支出	△15,000	—
差入保証金の回収による収入	2,189	—
事業譲渡による収入	15,000	—
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,274	△336,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△173,050	△160,012
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,000
配当金の支払額	△40	△7,872
その他	△358	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,449	△170,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,601	△13,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,248	1,246,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,202,850	1,232,845

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社NextGenビジネスソリューションズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、当社の完全子会社であるアクロスウェイ株式会社（以下、「アクロスウェイ」といいます。）を2022年11月1日付で吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、アクロスウェイについては会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きによりそれぞれ行っております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	アクロスウェイ
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業（電気通信事業者 届出番号 A-17-8312） ・通信サービス業 ・コールセンターソリューション ・Webシステムの開発 ・ネット通販事業

② 企業結合日（効力発生日）

2022年11月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、アクロスウェイは解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社ネクストジェン

⑤ その他取引の概要

IP化やクラウド化が進み、大規模から小規模まで利用ユーザー数の規模を限定しないサービスをクラウド環境で提供できるようになっていることから、クラウド技術に関するノウハウをグループ全体で集約することは重要な経営課題であると捉え、当社はアクロスウェイを統合し、サービス企画・開発力、クラウド設備企画・運用・保守を一体化して市場シェアの獲得・拡大に繋がる取り組みを強力に遂行していくこととしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。